

ポスト・コロナは国家の役割が問われる

東京財団政策研究所 研究主幹 **森信 茂樹**

いまだ終息の兆しを見せぬ新型コロナウイルス問題だが、ポスト・コロナの世界の変化については様々な議論が行われている。テレワークやオンライン診療、オンライン授業などが普及し、産業構造もロボット活用など第4次産業革命が進展するというのが大方の意見だが、筆者は、番号制度への国民の理解が進み、デジタル時代にふさわしいセーフティネット構築に向かうことを期待したい。

さて大きな変化を見せるのは、社会思想だ。具体的には人々の国家に対する期待のあり方であろう。新自由主義によって立つ「小さな政府」への反省、親切的な「大きな政府」への期待に向けての議論が生じてくるだろう。それは必然的に、国家はどこまで国民の生活を保障し責任を負うべきかという議論に発展し、最終的には財源（税金）の問題に行きつく。つまり負担と受益の問題が大きな議論となるということである。

そのきっかけとなるのは、国民全員に10万円を給付する特別定額給付金の位置づけだ。これまで新自由主義を掲げて現実に政治を動かしてきたタレントや学者が、今こそベーシックインカムと吹聴し始めている。ベーシックインカムというのは、無条件で（働いてい

るかどうか、資産を持っているかどうかにかかわらず）国民全員に、最低限の生活ができるような水準の（例えば毎月10万円程度）現金を給するという制度で、10万円はその始まりだというのである。

わが国でベーシックインカムを主張してきた論者は、導入のための財源として所得増税や資産増税をセットで主張してきたが、今後は「国民の命を守るためには財源など考える必要はない」という論調になり、財源は国債発行・日銀引き受けでやればいい、MMT（現代貨幣理論）があるではないか、となる可能性がある。すでに「人の命を救うのに財源の問題をするのはおかしい」などと冷静な議論を許さないポピュリズムが興隆し始めている。ベーシックインカムには多くの問題があるが、筆者が直観的に思いつく反論は、国民全員の生活が保障されれば、コロナウイルス感染のリスクの高い配送業務やごみ処理の仕事は誰がするのだろうかという疑問だ。

これに対し、もう一つのまっとうな議論も出てくるだろう。コロナ禍は貧困・格差問題を浮き彫りにしたが、同時に社会連帯の機運も強まった。これを背景に、国家の再分配機能の強化を主張する考え方である。

米国ではニューヨークのコロナ感染率が所得水準により大きく異なることが問題となっている。所得の高いホワイトカラーの労働者は在宅勤務が可能だが、サービス業や製造業で働く労働者は出勤する必要がある、所得を得るためには感染リスクを取り続ける必要があるということだ。わが国でも似たような状況が生じている。またNHKの最近の世論調査では、所得格差が大きすぎるとしている人が増加し、全体の70%近くに上ることが報道されている。今後格差是正に向けての議論、具体的には所得税の見直しが大きなテーマになることを示唆している。

このように、ポスト・コロナの社会思想は、ポピュリズムに流されていく危険性と、それ

を押しとどめ共同体重視の社会保障国家、所得再分配強化で格差の少ない国家を目指すという2つの考え方がせめぎ合うのではないだろうか。

ポスト・コロナはインフレの時代という学者もいる。供給力に大きな制約がかかる中でマネーの大量供給が原因だが、そうなれば金利も上昇する。コロナ経済対策で拡大した国債金利の上昇から国家破たんする国も出てくるだろう。そういう中で安易なポピュリズムは国家を破たんに導く。そうなれば医療も介護も破たんして、コロナどころの騒ぎではなくなってくる。今必要なことは、安易なポピュリズムに冷静に対応するわれわれの英知ではないか。